

都道府県におけるデジタル・ガバメントの先進事例調査（令和 2 年 1 0 月）

～全国知事会～

| | |
|-------------------------------|---------|
| ○概要 | ．．． 1 |
| ○先進事例集 | ．．． 1 1 |
| （関西広域連合構成府県の事例を抜粋） | |
| AI・RPA・チャットボット等による業務効率化（奈良県） | ．．． 1 2 |
| 行政手続のオンライン化（徳島県） | ．．． 1 4 |
| オープンデータの推進（京都府） | ．．． 1 5 |
| オープンデータの推進（兵庫県） | ．．． 1 7 |
| テレワークや Web 会議・モバイルワークの導入（兵庫県） | ．．． 2 0 |
| テレワークや Web 会議・モバイルワークの導入（徳島県） | ．．． 2 1 |
| セキュリティ対策（京都府） | ．．． 2 2 |
| セキュリティ対策（徳島県） | ．．． 2 3 |

都道府県における デジタル・ガバメントの 先進事例調査【概要版】

令和2年10月

全国知事会

情報化推進プロジェクトチーム

調査の概要

1

調査の目的 社会全体のデジタル化を進める中、各地方公共団体の担う役割は大きく、コロナの時代の「新たな日常」を構築するためには、デジタル・ガバメントの推進が重要であることから、全国知事会として、各都道府県が実施している先進事例を調査し、その横展開を図る。

調査の時期 令和2年6月～7月

調査の対象 47都道府県

調査項目及び回答数

| 区分 | 項目 | 回答数(都道府県数) |
|------|----------------------------------|------------|
| 基礎調査 | AI・RPA・チャットボット等による業務効率化 | 357 (46) |
| | 情報システムの共同利用 | 123 (34) |
| | D×推進体制(デジタル人材の育成・確保、組織) | 114 (42) |
| 先進事例 | 上記に加え 行政手続のオンライン化、オープンデータの推進等 | 48 (21) |

① A I ・ R P A ・ チャットボット等による業務効率化

基礎調査から

- 全都道府県での取組件数は357件で、うち207件は総務分野に集中
- 会議録作成・テープおこし等は23都道県で実証・導入中
- 他の自治体と共同利用中／共同利用可能な取組は49件（8都県）

先進事例から

- 児童虐待に係る対応の判断をサポートする A I**
 - ・経験の少ない職員に、A I がリスクの提示やアドバイスを実施
 - ・導入自治体を増やすことで、A I の精度向上を図ることが可能
- 高齢者に自動で架電し、会話時の音声解析する A I**
 - ・音声の解析により、高齢者の安否確認・健康管理等を実施
 - ・家庭電話の使用により、利用者側の初期導入費用が不要
 - ・今後、音声認識の精度評価や、シナリオ作成等を実施予定
- 特別交付税基礎数値報告に係る R P A 活用**
 - ・約170種類の調査票のとりまとめ作業を R P A により効率化

②情報システムの共同利用

基礎調査から

- 全都道府県での取組件数は123件で、うち60件は総務分野に集中
- 電子申請・届出、施設予約、電子入札・調達で共同利用が多い
- 共同利用者は主に市町村で、都道府県間の共同利用はわずか

先進事例から

- 単独自治体の導入では費用面で困難な技術水準を確保するための共同クラウドサービスの活用**
 - ・県が市町村と共同利用可能なクラウド基盤やネットワークを一括整備
- 被災者生活再建支援システムの市区町村との共同利用**
 - ・共同利用によるスケールメリットを生かし、市区町村のシステム導入を促進
- 災害情報をAIでマッピングするシステムの市町との共同利用**
 - ・消防団等からSNSで収集した情報をAIで地図上にマッピング
 - ・県・市町の災害対策本部でリアルタイムに現場情報を確認し、効果的な避難情報を提供

③DX推進体制（デジタル人材の育成・確保・組織）

基礎調査から

- デジタル人材の育成・確保の事例は41件
- うち32件は外部人材の登用/採用で、職員の育成は6件
- 組織の設置事例は72件で、うち部・課・室等の設置が28件、庁内横断的な組織が27件、民間も含んだ協議会等の設置が17件

先進事例から

- 外部人材を兼業・副業の枠組みで確保**
- デジタルマーケティング人材の育成**
 - ・デジタルマーケティングアドバイザーを招き、職員がウェブ解析士資格取得レベルのウェブ広告や分析ツールの使用方法等を学習し、エビデンスに基づき施策を展開
- スマート人材の育成**
 - ・データ活用やBPR（業務改善）のノウハウ、企画立案から導入までのプロジェクト管理のスキル等、体系的な研修とフィードバックを組み合わせ、人材を育成

④ その他

1 行政手続のオンライン化

基礎調査から

(各都道府県で様々な取組事例あり)

先進事例から

- **手続のランク付けによるオンライン化対象手続の拡大**
 - ・ 行政手続の棚卸調査により、「実現容易性」、年間申請件数による「効果」をランク付けし、計画的に推進
 - ・ 汎用電子申請システムを活用し、経費負担なしで対象事務を拡大
- **看護学校入学試験の出願のオンライン化**
 - ・ 受験生によるオンライン入力のデータを活用し、入学願書、受験申込書、受験票、面接カードを一度に作成
 - ・ 受験票をオンラインで一斉返信
 - ・ 採用担当者・受験者双方の手続に係る負担を軽減
 - ・ 受験手数料（収入証紙徴収）の電子収納に向け関係各課と調整中

④その他 2 オープンデータの推進

基礎調査から

(各都道府県で様々な取組事例あり)

先進事例から

- **3次元点群データのオープンデータ化**
 - ・データ取得業務を発注する際の仕様書への記載により、データの権利関係の課題をクリアし、オープンデータ化を実現
- **地図データを最新状態に保持する仕組みの整備**
 - ・県と市町村が共同利用している統合型地理情報システム（GIS）の地図データをオープン化
- ・統合型GISにおいて、オープンデータ公開推奨データ用入力フォームを提供し、最新状態を維持する仕組みを構築
- **高精度3次元地理空間データのオープンデータ化**
 - ・1mメッシュの高精度で全県土分のデータ公開を実現
 - ・公開データを活用したアイデア・提案も募集

④その他

3 テレワークやWeb会議等の導入

基礎調査から

(各都道府県で様々な取組事例あり)

先進事例から

- 在宅勤務用リモートデスクトップの導入
 - ・自席の業務用PCを自宅から遠隔操作
 - ・ソフトウェア導入のための県オリジナル手順書も整備
- 市町村が参加できるWeb会議システムの構築
 - ・全市町村へのセルラータイプのタブレット端末とWeb会議ライセンスの配布
- テレワーク、モバイルワーク推進のための全職員へのSIM通信機能付きノートパソコンの導入
- 児童虐待対応へのモバイル端末の活用
 - ・タブレット端末からの業務支援システム利用、カメラ画像の共有が可能となり、一時保護の判断などを迅速化
- 障がい者の就労支援への分身ロボットの活用

④ その他 4 セキュリティ対策

8

基礎調査から

(各都道府県で様々な取組事例あり)

先進事例から

○市町村とのセキュリティインシデント体制の確立

- ・災害対策と同様に、被害の拡大防止や早急な復旧を目指し、インシデント発生時に協力して対応・支援する体制を整備
- ・定例研修・訓練等の機会を設け、スキルアップのみならず、セキュリティ対策に対する当事者意識を涵養

○次世代セキュリティ対策ソフトの導入

- ・庁内ネットワークに接続している全端末に、次世代セキュリティソフトを導入し、未知のマルウェアに対する先読み防御等によりセキュリティレベルが向上

④その他 5 その他

9

先進事例から

- QRコードやキャッシュレス決済を活用して、施設や店舗等への訪問履歴を登録し、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生時に、訪問者に効果的に通知する仕組みの整備
- 民間のビッグデータを利用し、人流データ分析や県民ニーズ推移を把握し、新型コロナウイルス感染症対策に活用
- 地方税の滞納整理として行う金融機関への預貯金調査を、電子化して実施
- 衛星データを活用して行政課題解決を図る衛星画像利用システムの開発
- AIスピーカー等を利用した災害情報提供と避難呼びかけ、避難所等に関する質問への回答

(注) 関西広域連合構成府県の事例を抜粋

都道府県における
デジタル・ガバメントの
先進事例調査

(令和2年6月～7月実施)

先進事例集

令和2年10月

全国知事会
情報化推進プロジェクトチーム

| | | | |
|-----|----------------------------|--|--|
| 取組名 | A I を活用した電話による高齢者支援システムの構築 | | |
|-----|----------------------------|--|--|

| | | | |
|------|-----------|----------|----------------------|
| 項目 | ①取組内容が先進的 | 導入経費 | |
| 分野 | ⑤保健・福祉 | ランニングコスト | |
| 導入状況 | ③実証中 | 都道府県名 | 奈良県 |
| 共同利用 | ④その他 | 担当部署 | 医療部医療・介護保険局地域包括ケア推進室 |

取組を開始した背景・きっかけ

奈良県の南和地域は人口減少や高齢化という課題を抱える「日本の将来の縮図」である。この課題解決のひとつとして、A I と電話を活用し、高齢者の安否確認や健康管理等に役立つことで、できる限り地域で暮らし続ける期間が延伸することに繋がればと考えたことがきっかけである。

取組の概要

人口減少・高齢化が進み、地域包括ケアシステムを支える医療・介護資源が少ない県南和地域において、N T T ドコモ（通信事業者）と連携・協力して、高齢者が使い慣れた「家庭の電話」と「A I（人工知能）」を活用し、毎日、高齢者の状況を把握することを通じ、高齢者の「健康管理」「安否確認」「介護予防」「生活支援」等に役立つ高齢者支援システムを構築し普及を図っていく取組み。

取組の効果

令和2年度は実証実験に取り組む予定のため、現時点での効果は不明。

注意や工夫をした点

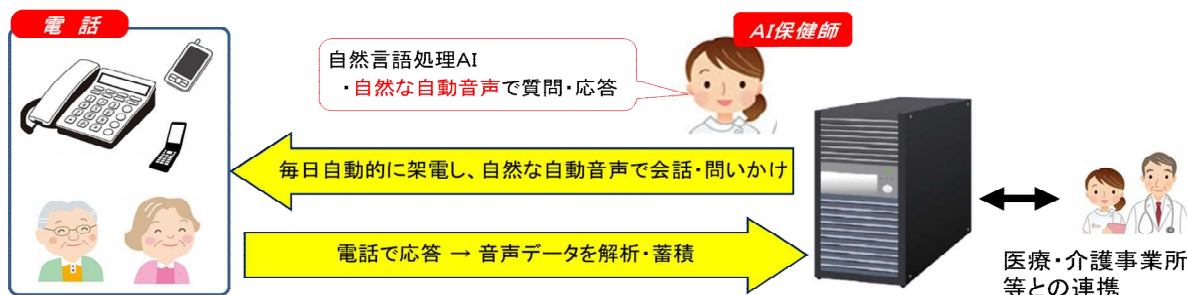
この取組みを進めるにあたり実施した現状調査により、南和地域の高齢者は携帯電話は活用しているがスマートフォンの活用は少ないこと、また、決まった通話先への連絡が主で、経済的負担が増えることに抵抗感が大きいことがわかった。
従って、高齢者が使い慣れているものを活用すること、利用者の経済的負担がほとんど発生しないこと、さらに市町村職員の過剰な業務負担増とならないことを前提に進めることとしたため、家庭にある電話を活用することとなった。

他の都道府県に横展開する際の注意点

AIはNTTドコモの技術である自然対話AIを活用するが、高齢者特有の発声や会話、方言等を正しく音声認識できるかどうかが課題。また、AIはクローズドクエスションの判断には向いているが、オープンクエスションを認識するにはまだまだ発展途上段階であるため、実証実験では高齢者との会話におけるAIの音声認識の精度の評価とクローズドクエスションをベースとしたシナリオ作成及び分岐の設定を検証する予定。

アピールポイントや取組詳細、他団体へのアドバイス等（自由記載）

システムのイメージ



スケジュール

- R2 実証実験を実施
- R3 本格実施に向けたモデル実施

- ・現在地域で活用されている緊急通報装置は高齢者本人が発信する必要があるが、本システムはAIが電話をかけるため、利用者は自ら発信する必要がなく、オペレーターを配置するより多くの対象者に電話をかけることができる。
- ・AIを搭載したロボットや機器を置く方式に比べて、家庭にある電話にAIが電話をかけるだけなので、利用者にとって操作が簡単で市町村職員や家族への負担が少なく、また、初期導入費用などが無いため利用者の負担が少ない。
- ・AI電話のみで支援が完結するものではなく、あくまで市町村や地域包括支援センター等の業務の補助的な活用を想定している。
- ・高齢者が電話に出なかった場合は、複数回電話をかけ、それでも不在の場合は事前に登録された緊急連絡先に連絡を入れることとしている。

| | |
|-----|-------------------|
| 取組名 | 徳島県立総合看護学校入学試験の出願 |
|-----|-------------------|

| | | | |
|------|-----------|----------|----------------------------------|
| 項目 | ①取組内容が先進的 | 導入経費 | 電子申請システムを共同利用しており、当該業務に係る経費算定は不可 |
| 分野 | ②その他 | ランニングコスト | 電子申請システムを共同利用しており、当該業務に係る経費算定は不可 |
| 導入状況 | ③実証中 | 都道府県名 | 徳島県 |
| 共同利用 | ①共同利用中 | 担当部署 | 経営戦略部スマート県庁推進課 |

取組を開始した背景・きっかけ

本県では、徳島県職員採用試験や、徳島県教員採用試験等において、電子申請システムによる受験申込や受験票の返信などを実施しており、事務の効率化を図るとともに利用者の利便性が向上し、電子申請システムを利用した申込みが増加している。そのため、令和2年度より、県立総合看護学校について、従来の紙ベースの出願に加えて電子申請システムを利用した受験申込についても新たに開始することとした。

取組の概要

徳島県と市町村が共同で運用する「徳島県電子自治体共同システム（電子申請システム）」を利用して、パソコンやスマートフォンを利用した受験申込みと「受験票」のオンライン返信を実施する。

取組の効果

申込画面から必要事項を入力することにより、「入学願書」、「受験申込書」、「受験票」、「面接カード」を一度に作成することができる。また「受験票」の返信について「大量一括処理機能」を利用することでオンラインで一斉に返信する事が可能となり、事務の効率化を図ることができる。更に、電子申請システムを利用することで受験者にとっても出願書類の請求や提出が容易になるとともに、住所や氏名など各提出書類で重複する箇所は自動で反映されるため利便性の向上につながっている。

注意や工夫をした点

受験申込み時に添付する顔写真もオンライン申請を可能とした。又、オンラインによる申込み方法のマニュアルの作成を行い、申込者が円滑にシステムを利用できるようにした。

他の都道府県に横展開する際の注意点

特になし

アピールポイントや取組詳細、他団体へのアドバイス等（自由記載）

徳島県電子自治体共同システムを利用してオンライン申請することにより、受験生は必要書類を取り寄せる必要もない。そのため採用担当者が申込書類一式を郵送する必要がないため事務負担の軽減となる。
「受験票」の返信についても一斉にシステムで返信できるため郵送する作業が省けることとなる。
現在は、受験手数料を徳島県収入証紙にて徴収しているが、今後は電子収納が可能となるよう関係各課と協議し環境整備を進めている。

| | | | |
|-----|---|--|--|
| 取組名 | オープンデータ取組率100%の早期達成とデータを最新状態に保持する仕組みの整備 | | |
|-----|---|--|--|

| | | | |
|------|--------------|----------|---------|
| 項目 | ④規模・スピードが先進的 | 導入経費 | — |
| 分野 | ⑫その他 | ランニングコスト | 4,620千円 |
| 導入状況 | ①導入(実施)済 | 都道府県名 | 京都府 |
| 共同利用 | ①共同利用中 | 担当部署 | 情報政策課 |

取組を開始した背景・きっかけ

- 官民データ活用推進基本法第11条において、「国及び地方公共団体は、自らが保有する官民データについて、個人・法人の権利利益、国の安全等が害されることのないようにしつつ、国民がインターネット等を通じて容易に利用できるよう、必要な措置を講ずるものとする」と記載。
- 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日、閣議決定）以来、令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標として推進。

取組の概要

- 平成29年 5月：政府目標「令和2年度までにオープンデータ取組率100%」
- 平成29年 8月：オープンデータポータルサイト「KYOTO DATASTORE」を公開。
(内閣官房IT総合戦略室提供パッケージ活用)
- 平成30年12月：京都府内の全自治体でオープンデータ公開開始。(政府目標達成)
⇒今後も、データを最新状態に保持するため、統合型地理情報システム(GIS)において、オープンデータ公開推奨データ用入力フォームを整備。

取組の効果

- 京都府と市町村が共同利用している統合型地理情報システム(GIS)の地図データをオープンデータとして活用することによりコンテンツが充実し、アクセスが順調に増加。
- 府内市町村全体の取組とすることで、自治体間の連携が図られ、主体的なオープンデータ公開につながった。
全市町村が参加する京都府オープンデータポータルサイト「KYOTO DATASTORE」における掲載データは、734データセット、約12,000ファイルに上る。

注意や工夫をした点

- 総務省のオープンデータリーダー育成研修プログラムを活用し、オープンデータに係る研修にあわせて、実際の各市町村データ（推奨データセット）のデータストア掲載もあわせて実施することにより、オープンデータへの理解を深めるとともに、データ公開の実践を行うことができた。
- 市町村におけるキーパーソンと協力し、先進的な取組を示すことで後発組が取り組みやすくする土壌をつくった。
- 京都府と市町村が協力して、統合型GIS及びオープンデータに係るワーキング・グループを開催し、利用促進に向けての意見交換等を実施している。
- 統合型地理情報システム（GIS）において、オープンデータ公開推奨データ用入力フォームを提供し、統合型GISとの連携によりデータの最新状態を保持する仕組みを整備。

他の都道府県に横展開する際の注意点

まずはデータストアへの掲載手順を把握してもらい、新規の一覧データの作成ではなく、各市町村業務の中で既に整備されているデータセットを選定するほうがよい。

アピールポイントや取組詳細、他団体へのアドバイス等（自由記載）

オープンデータに係る市町村ワーキングを実施し、情報交換を行っている。

| | |
|-----|----------------------------|
| 取組名 | 「全県土分の高精度3次元データ」のオープンデータ公開 |
|-----|----------------------------|

| | | | |
|------|-----------|----------|------------------------------------|
| 項目 | ①取組内容が先進的 | 導入経費 | 0円 ※オープンデータにかかる費用 (元データ作成費用は除く) |
| 分野 | ②総務 | ランニングコスト | 0円 |
| 導入状況 | ①導入(実施)済 | 都道府県名 | 兵庫県 |
| 共同利用 | ①共同利用中 | 担当部署 | 情報企画課 |

取組を開始した背景・きっかけ

- ・兵庫県では、「ひょうご・データ利活用プラン」に基づき、“データの集積・活用による価値創造”の取組を推進。その一環として、高精度な3次元地理空間データをオープンデータとしてWebサイトに公開
- ・砂防・治山等の業務で活用するために取得・作成されたデータについて、オープンデータを推進する情報部門がデータ保有部局と調整してオープンデータ化を実現

取組の概要

- ・令和2年1月に公開した3次元地理空間データ(緯度・経度・高さ)は、①建物・樹木等の地物の高さを含む地球表面、②建物・樹木等の地物の高さを含まない地表面の2種類。全国で初めて全県土分かつ1mメッシュ精度でオープンデータとして公開
- ・従来(※)の25~100倍の高精度で、詳細な地形や構造物の現況把握・分析が可能
※国土地理院が広範囲に公開している標準的データは5m又は10mメッシュ

取組の効果

- ・データを掲載しているG空間情報センター(官民の地理空間データ5000件以上を掲載)のサイトでは、公開直後から令和2年7月現在まで人気ランキング1位となっており、民間事業者、研究機関、行政等が多様な目的でデータを活用
(活用例:地形の簡易測量、土砂流出量の算出、城郭・遺跡の研究等)

(参考)「G空間情報センター」Webサイト
https://www.geospatial.jp/gp_front/

注意や工夫をした点

- ・本データに関心のある層に周知できるよう、下記の点を工夫した
 - ①地理空間データのプラットフォームである「G空間情報センター」に公開
 - ②庁内外の関係者と連携して、各種媒体(業界誌、SNS、メール等)で発信
 - ③データ利活用に関するアイデア・提案の募集
 - ④地理空間データの利活用を推進する「アーバンデータチャレンジ」に出品

(参考)「アーバンデータチャレンジ」Webサイト
<https://urbandata-challenge.jp/#aboutudc>

他の都道府県に横展開する際の注意点

・3次元地理空間データや航空写真は、多くの自治体において土木・農林等の部局が作成しているが、それぞれの業務目的のためだけに利用・保有されていることが多いと思われるため、他自治体でオープンデータ化の取組を横展開する場合は、オープンデータ推進部局とデータ保有部局の連携が重要である

アピールポイントや取組詳細、他団体へのアドバイス等（自由記載）

・市内における理解・利活用を推進するため、下記の取組を実施
 ①3次元地理空間データの可視化・分析に必要なソフトウェア（QGIS）を利用できる環境を用意し、研修やマニュアル整備を実施
 ②3次元地理空間データをはじめ、上記①で活用できるデータを全庁で共有
 →上記取組を通じてオープンデータに対する理解を得て、新たなデータのオープンデータ化を促進

全国初「全県土分の高精度3次元データ」の公開について

兵庫県では、「ひょうご・データ利活用プラン」に基づき、“データの集積・活用による価値創造”の取組を推進しています。このたび、その一環として、高精度な3次元データを誰でも自由に利用できるオープンデータとしてWebサイトに公開します。

1mメッシュの高精度で、全県土分のデータ公開は全国で初めてです※。詳細な地形や構造物の現況把握・分析が可能になるため、地域課題の解決や新サービス開発などに積極的に活用されることを期待しています。

これに併せて、このデータや他のデータと最先端技術を組み合わせて、民・産・学・官の協働による地域課題の解決に向けた取組を推進するため、利活用のアイデア・提案を募集します。

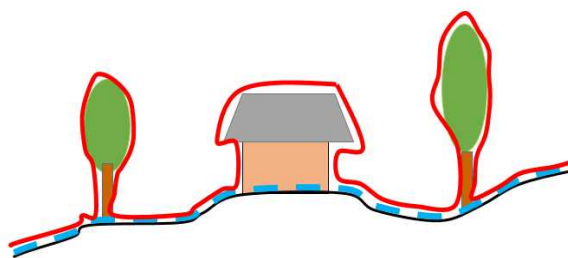
※1mメッシュの精度で全県域の3次元データセットを公開する都道府県は全国初。
 国土地理院が広範囲に公開している標準的データは5m又は10mメッシュ(本県公開データは、その25倍又は100倍の精度)

1 公開するデータ

(1) 内容

| | 種類 | データ形式 |
|---|-----------------------------|----------------------|
| ① | 建物・樹木などの地物の高さを含む地球表面 [DSM] | 緯度・経度・標高値のテキストデータ |
| ② | 建物・樹木などの地物の高さを含まない地表面 [DEM] | |
| ③ | | 画像データ (緯度・経度・標高値を含む) |
| ④ | 地形の微細な凹凸を表現する地図 [CS 立体図] | 画像データ |

※航空レーザー測量（平成24～25年度実施）により取得したデータ等を加工・作成



(2) 公開日 2020年1月10日（金）

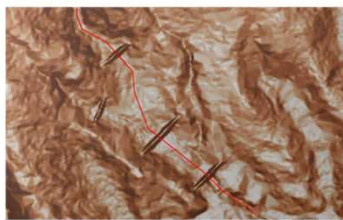
(3) 利用方法 「G空間情報センター」のWebサイトからダウンロード
<https://www.geospatial.jp/ckan/dataset/2010-2018-hyogo-geo-potal>
 ダウンロードできない場合は、兵庫県情報企画課にお問い合わせください。

2 ビジネス・研究等での利活用

目的を問わず二次利用可能なデータですので、様々な用途でご利用ください。

(想定例)

- ・簡易測量・工事設計支援 (右図)
- ・災害被害シミュレーション
- ・日照・通信環境シミュレーション
- ・ドローン自動航行ルート設定
- ・農業機械の自動走行
- ・除雪車の障害物回避走行



- ・PC画面で縦断図を測量
- ・工事の計画時における現地測量の簡素化



3 データ利活用のアイデア・提案の募集

3次元データを利活用して、地域課題を解決するアイデア・提案を募集します。

(分野や手法は問いません)

ご提案やお問い合わせは、下記までご連絡ください。内容に応じて、関係者をまじえた対話・共創の取組について調整させていただきます。

<連絡先>兵庫県企画県民部科学情報局情報企画課高度情報化班

Tel : 078-362-3046 mail : johokikaku@pref.hyogo.lg.jp

(想定例)

- ・地域の防災活動



CGハザードマップと指定避難場所を重ね合わせた3次元地図を作成

災害の危険度を地形(高低差)からリアルに認識

指定避難場所までの避難ルートの高差を把握(災害時要援護者の誘導等に活用)



| | |
|-----|----------------|
| 取組名 | 在宅勤務システム基盤整備事業 |
|-----|----------------|

| | | | |
|------|--------------|----------|--------------|
| 項目 | ④規模・スピードが先進的 | 導入経費 | 1,006,500千円 |
| 分野 | ②総務 | ランニングコスト | 82,200千円/年 |
| 導入状況 | ②導入(実施)予定 | 都道府県名 | 兵庫県 |
| 共同利用 | ②共同利用可能 | 担当部署 | 情報企画課システム管理室 |

取組を開始した背景・きっかけ

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い在宅勤務が必要とされているが、導入には多額の経費を要するため、県・市町職員、中小企業従事者等の多くはテレワークを実施できない状況にある。感染拡大防止とポストコロナ時代の働き方改革を推進するため、この取り組みを開始した。

取組の概要

緊急対策として、迅速に利用開始できる在宅勤務用リモートワークシステムを構築し、県市町職員及び中小企業従事者に無償で利用環境を提供する。なお、無償期間は3年間とし、自ら在宅勤務用システムを導入するまでの臨時措置とする。

システム概要は、職場及び自宅のパソコンに専用の接続アプリを導入し、職員が自宅パソコンからインターネットを通じてセキュアに職場パソコンにログインするVPNシステムである。

取組の効果

兵庫県職員及び市町職員の70%、中小企業従業員の1%が同時利用できる想定としており、新型コロナウイルスの感染拡大防止と、働き方改革が進む。

注意や工夫をした点

- ・在宅環境からの各システム使用の可否を各システム管理者と協議し、使用できるシステムを管理できるようにする予定。
- ・意図しない利用者が接続していないか確認するため、接続元を監視できるようにする予定。

他の都道府県に横展開する際の注意点

- ・前項を参照のこと

アピールポイントや取組詳細、他団体へのアドバイス等（自由記載）

令和2年8～9月頃 実証実験開始予定
11月頃 本格運用開始予定

| | |
|-----|------------------------------|
| 取組名 | 個人所有端末の活用（BYOD）によるテレワーク環境の拡大 |
|-----|------------------------------|

| | | | |
|------|-----------|----------|---------------------|
| 項目 | ①取組内容が先進的 | 導入経費 | 他のシステムと一括導入したため算定不可 |
| 分野 | ⑫その他 | ランニングコスト | |
| 導入状況 | ①導入(実施)済 | 都道府県名 | 徳島県 |
| 共同利用 | ③共同利用不可 | 担当部署 | 経営戦略部スマート県庁推進課 |

取組を開始した背景・きっかけ

テレワーク・モバイルワークは、今後発生が予想される「南海トラフ巨大地震」などの大規模災害発生時における「業務継続」という面で非常に重要であるとともに、「多様な働き方」が可能になることで「ワーク・ライフ・バランスの実現」「生産性の向上」が期待できることから平成30年度に本格導入した。
新型コロナウイルス感染症対策としても有効な手段であることから、このたび個人所有のPCで業務ができるよう取り組みを拡大した。

取組の概要

- (1) VPNで庁内ネットワークに接続を許可。
 - ・貸与PC (VDI) : シンクライアント20台、Microsoft Surface (SIM付き) 30台
 - ・個人所有端末利用 : EMM 1,000ライセンス、SBC4,000ライセンス (同時接続450)
- (2) インターネット接続用の端末として貸与タブレット55台 (SIM付き) / EMMインストール

取組の効果

- ・多様な働き方を通じ職員のワーク・ライフ・バランスの実現、生産性向上につながっている。
- ・BYODの拡大によりこれまでより大規模災害発生時の初動対応・業務継続が効果的に行える。
- ・この度の感染症対策の様に、テレワーク用端末が短期に且つ大規模に必要なとなった場合、個人所有端末の有効活用が現実的に最も有力な解決策である。

注意や工夫をした点

- ・サイバー攻撃に備え暗号化や仮想化技術など複数のセキュリティ技術を導入している。

他の都道府県に横展開する際の注意点

| |
|--|
| |
|--|

| | |
|-----|---|
| 取組名 | ALL京都CSIRTの設置による セキュリティインシデント支援体制の確立 |
|-----|---|

| | | | |
|------|-----------|----------|-------|
| 項目 | ①取組内容が先進的 | 導入経費 | — |
| 分野 | ⑫その他 | ランニングコスト | — |
| 導入状況 | ①導入(実施)済 | 都道府県名 | 京都府 |
| 共同利用 | ①共同利用中 | 担当部署 | 情報政策課 |

取組を開始した背景・きっかけ

- 自治体情報セキュリティクラウド運用開始にあわせ、平成29年4月1日「ALL京都CSIRT」設置。
- 情報セキュリティ対策と災害対策には類似性があり、災害復旧と同様に、自治体が助け合い、被害の拡大防止、早急な復旧を確実なものとする体制整備が必要。

取組の概要

- 京都府内の全自治体が参加し、セキュリティクラウドを運用し、インシデント発生時には協力して対応、支援する体制を整備
- 責任の明確化=CISOの設置
- 全国CSIRT協議会との連携

取組の効果

- インシデントの予防及びインシデント発生時に被害の拡大防止
- 各自治体の職員1名以上が参加して構成していることから、日頃の研修・訓練等を通じて、自治体情報セキュリティクラウドの運用や情報セキュリティ対策に対する当事者意識を涵養

注意や工夫をした点

- 体制整備にとどまらず、日頃の研修・訓練等の機会を設けている。
- 毎月、セキュリティクラウドの月次運用報告会を開催（基本全団体参加）
- 毎年、新任研修、定例研修を実施
- 毎年、京都府と市町村が共同で標的型メール攻撃訓練を年2回実施
※ 2回の訓練の間にセキュリティや情報漏えい等に関するオンライン研修を実施

他の都道府県に横展開する際の注意点

- 構成員については、各団体の推薦に基づき任命しているが、特に専門の知識、経験を要する職であるため、当該団体の職員である限り、担当事務、役職等を限ることなく、推薦を受け付けている。

| | | | |
|-----|----------------------|--|--|
| 取組名 | 次世代型セキュリティ対策ソフトの全庁導入 | | |
|-----|----------------------|--|--|

| | | | |
|------|-----------|----------|----------------|
| 項目 | ①取組内容が先進的 | 導入経費 | 実証実験で開始 |
| 分野 | ⑫その他 | ランニングコスト | 14,960,000円/年 |
| 導入状況 | ①導入(実施)済 | 都道府県名 | 徳島県 |
| 共同利用 | ③共同利用不可 | 担当部署 | 経営戦略部スマート県庁推進課 |

取組を開始した背景・きっかけ

「標的型攻撃」や「無差別型攻撃」など、サイバー・セキュリティに関する脅威が「深刻化」していることから「セキュリティ対策」を一段と進化させる。

取組の概要

庁内ネットワークに接続されている全端末（5,200台）に、次世代型セキュリティ対策ソフトである「yarai」を導入。

取組の効果

インターネット経由での攻撃に対しては、セキュリティクラウドで防御できるが、それ以外の経路からの攻撃に対してはエンドポイントでのセキュリティ対策が有効であり、この取り組みにより本県の情報セキュリティのレベルが一層高まった。

注意や工夫をした点

導入当初は過検知が多いので、その対応が求められる。

他の都道府県に横展開する際の注意点